



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 鴻池運輸株式会社

上場取引所 東

コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>

代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長執行役員 （氏名） 鴻池 忠彦

問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 財務経理本部本部長 （氏名） 中西 義人 TEL 06-6227-4600

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	89,290	6.7	6,684	3.5	6,674	△2.7	4,626	△26.9
2025年3月期第1四半期	83,706	8.8	6,458	63.6	6,857	60.2	6,327	141.3

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 2,305百万円（△72.2％） 2025年3月期第1四半期 8,287百万円（135.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	87.17	—
2025年3月期第1四半期	119.30	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	287,762	149,497	50.6	2,746.25
2025年3月期	289,702	150,424	50.7	2,765.56

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 145,751百万円 2025年3月期 146,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	61.00	96.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	55.00	—	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	183,000	7.8	11,000	△8.5	11,000	△9.2	7,500	△22.9	141.35
通期	367,000	6.4	22,000	2.9	21,500	1.0	14,500	3.2	273.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	56,952,442株	2025年3月期	56,952,442株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	3,879,603株	2025年3月期	3,879,603株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	53,072,839株	2025年3月期1Q	53,036,903株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンド需要の拡大、大企業を中心とした大幅な賃金改定等の動きが見られる一方、円安の恒常化や慢性的な人手不足等による継続的な物価上昇、個人消費の低迷などに加え米国輸入関税の引き上げによる経済情勢の変化もあり、依然として先行きは不透明と言わざるを得ない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは2028年3月期を最終年度とする「中期経営計画2027」をスタートさせました。「成長投資と人・技術・ICTへの基盤投資で、従業員の幸せと企業価値の最大化を実現する。」という基本方針のもと、「人」を価値創造の源泉と捉え、人材への積極的な投資と戦略的な育成に注力しています。あわせて、技術革新やICT導入、内部統制の強化を通じて、変化に機動的かつ的確に対応できる経営基盤の確立に取り組んでまいります。さらに、「海外事業拡大」「国内事業の成長加速」「事業構造の改革」を事業戦略の三本柱に据え、企業価値の持続的な向上を目指しております。これらの実現に向けては、人的投資・成長投資・維持強化投資などへのバランスの取れた資金配分を進めるとともに、財務安定性を維持しながら株主還元の一層の充実にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績については、2025年4月よりスタートした「中期経営計画2027」の事業戦略である「海外事業拡大」、「国内事業の成長加速」に取り組んだ結果、得意先での一部生産ライン休止や米国向け貨物取扱量減といった減収要因があるものの、インドやカナダでの子会社連結化の効果、空港関連での国際旅客便の復便等の取扱量増加、国際関連での海外現地での取扱量増加等の増収要因があったため、売上高は892億90百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

利益については、減収にともなう減益はあるものの「中期経営計画2027」の事業戦略に取組み、営業利益は66億84百万円（同3.5%増）となりましたが、経常利益は為替影響もあり66億74百万円（同2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期での政策保有株式の処分影響もあり46億26百万円（同26.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

①複合ソリューション事業

得意先での一部生産ライン休止の影響はあるものの、鉄鋼関連におけるインド鉄鋼子会社連結化の効果、空港関連における国際旅客便の復便、生活産業関連（生活）での空調機改裝案件等の取扱量増加、生活産業関連（食品）における新規拠点の稼働があり、売上高は577億81百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

利益は、新規連結の効果や取扱量の増加に加え、継続しての適正単価収受に努め、65億38百万円（同1.4%増）となりました。

②国内物流事業

生活産業関連（定温）における取扱量の増加、生活産業関連（物流）における住宅商品等の取扱量の増加や適正単価の収受により、売上高は139億42百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

利益は増収効果に加え、収益改善に努めた結果、9億66百万円（同10.7%増）となりました。

③国際物流事業

米国向け貨物取扱量減といった減収要因はあるものの、カナダ子会社連結化の効果や海外現地での取扱量の増加、大型案件の受注等により、売上高は175億52百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

利益は、取扱量の増加や大型案件の受注等により11億96百万円（同11.0%増）となりました。

注※ 当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。これに伴い、従来は複合ソリューション事業に含まれていた営業所の一部が、国内物流事業に含まれています。また、従来は国内物流事業に含まれていた営業所の一部が、複合ソリューション事業に含まれています。そのため、前年同四半期比較については、前第1四半期連結会計期間の数値を当該変更後の数値で比較しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

①総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,877億62百万円であり、前連結会計年度末に比べ19億40百万円減少しました。

②流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,357億38百万円であり、前連結会計年度末に比べ43億91百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が52億28百万円減少したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が4億16百万円増加したこと等によるものです。

③固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,520億23百万円であり、前連結会計年度末に比べ24億50百万円増加しました。主な要因は、土地が22億34百万円増加したこと、繰延税金資産が8億61百万円増加したこと、投資有価証券が6億81百万円増加したこと、建物及び構築物が11億86百万円減少したこと等によるものです。

④流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は605億31百万円であり、前連結会計年度末に比べ34億1百万円減少しました。主な要因は、1年内償還予定の社債が50億円減少したこと、支払手形及び買掛金が15億40百万円減少したこと、未払法人税等が4億50百万円減少したこと、未払費用が38億13百万円増加したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は777億33百万円であり、前連結会計年度末に比べ23億86百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が23億96百万円増加したこと等によるものです。

⑥純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,494億97百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億26百万円減少しました。主な要因は、為替換算調整勘定が22億45百万円減少したこと、利益剰余金が14億4百万円増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、当社グループの業績は概ね計画通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、2025年5月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき2026年3月期の配当につきましては1株当たり110円の配当（うち中間配当55円、期末配当55円）を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,398	61,170
受取手形、売掛金及び契約資産	67,072	67,488
未成工事支出金	22	72
貯蔵品	2,243	2,304
その他	5,511	5,800
貸倒引当金	△1,119	△1,098
流動資産合計	140,129	135,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,599	128,720
減価償却累計額	△84,169	△84,476
建物及び構築物（純額）	45,429	44,243
機械装置及び運搬具	62,033	61,930
減価償却累計額	△47,007	△47,120
機械装置及び運搬具（純額）	15,025	14,810
土地	44,043	46,278
リース資産	6,159	6,417
減価償却累計額	△3,194	△3,311
リース資産（純額）	2,965	3,105
建設仮勘定	1,339	1,755
その他	12,546	12,559
減価償却累計額	△9,053	△9,114
その他（純額）	3,493	3,445
有形固定資産合計	112,296	113,637
無形固定資産		
のれん	2,595	2,420
その他	4,250	4,185
無形固定資産合計	6,846	6,606
投資その他の資産		
投資有価証券	13,005	13,687
長期貸付金	231	217
繰延税金資産	5,845	6,707
退職給付に係る資産	639	670
その他	10,903	10,680
貸倒引当金	△195	△183
投資その他の資産合計	30,429	31,779
固定資産合計	149,573	152,023
資産合計	289,702	287,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,247	14,707
短期借入金	6,190	6,424
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,093	1,986
役員賞与引当金	414	60
未払費用	15,133	18,947
未払法人税等	3,262	2,812
その他	15,589	15,592
流動負債合計	63,932	60,531
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	4,115	6,512
リース債務	2,473	2,596
繰延税金負債	668	539
再評価に係る繰延税金負債	1,118	1,111
退職給付に係る負債	20,604	20,812
役員退任慰労金引当金	91	85
長期未払金	625	620
その他	5,648	5,455
固定負債合計	75,346	77,733
負債合計	139,278	138,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,937	1,937
利益剰余金	140,453	141,857
自己株式	△6,342	△6,342
株主資本合計	137,772	139,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,662	4,533
土地再評価差額金	△5,502	△5,518
為替換算調整勘定	8,274	6,029
退職給付に係る調整累計額	1,568	1,529
その他の包括利益累計額合計	9,003	6,574
非支配株主持分	3,648	3,746
純資産合計	150,424	149,497
負債純資産合計	289,702	287,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	83,706	89,290
売上原価	72,493	77,467
売上総利益	11,212	11,823
販売費及び一般管理費	4,753	5,139
営業利益	6,458	6,684
営業外収益		
受取利息	44	112
受取配当金	158	141
為替差益	230	—
その他	164	128
営業外収益合計	597	382
営業外費用		
支払利息	68	145
持分法による投資損失	95	51
為替差損	—	168
その他	35	26
営業外費用合計	199	392
経常利益	6,857	6,674
特別利益		
固定資産売却益	4	26
投資有価証券売却益	1,911	23
特別利益合計	1,915	50
特別損失		
固定資産除売却損	19	12
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	19	12
税金等調整前四半期純利益	8,752	6,711
法人税、住民税及び事業税	3,141	2,830
法人税等調整額	△830	△931
法人税等合計	2,310	1,898
四半期純利益	6,442	4,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	115	186
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,327	4,626

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	6,442	4,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△139
為替換算調整勘定	1,668	△2,249
退職給付に係る調整額	12	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	82	△75
その他の包括利益合計	1,844	△2,507
四半期包括利益	8,287	2,305
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,118	2,212
非支配株主に係る四半期包括利益	168	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	54,279	13,463	15,951	83,694	11	83,706	—	83,706
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	251	399	42	693	207	901	△901	—
計	54,531	13,863	15,993	84,388	219	84,607	△901	83,706
セグメント利益 又は損失 (△)	6,445	873	1,078	8,397	△42	8,354	△1,895	6,458

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,895百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,900百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	57,781	13,942	17,552	89,276	14	89,290	—	89,290
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	260	465	35	760	238	999	△999	—
計	58,041	14,407	17,587	90,037	252	90,290	△999	89,290
セグメント利益 又は損失 (△)	6,538	966	1,196	8,701	△31	8,669	△1,985	6,684

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,985百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,995百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。これに伴い、従来は複合ソリューション事業に含まれていた営業所の一部が、国内物流事業に含まれています。また、従来は国内物流事業に含まれていた営業所の一部が、複合ソリューション事業に含まれています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	2,078百万円	2,338百万円
のれんの償却額	57	106